

GCC諸国におけるシーア派と国家 サウジアラビア とオマーンを中心に (視点)

著者	福田 安志
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	現代の中東
巻	43
ページ	2-21
発行年	2007-07
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005736

GCC 諸国におけるシーア派と国家

- サウジアラビアとオマーンを中心に -

福田安志

はじめに

- I 二つのシーア派住民 原住民系と移民系
- II 国家とシーア派
- III シーア派と政府との対立
おわりに

はじめに

GCC(湾岸協力会議)^{注1)}の6カ国には、各国それぞれにシーア派住民が存在している。その中心は12イマーム派のシーア派である。本稿で取り扱う地域に関しては、サウジアラビアの東部州やオマーンには12イマーム派が多く [Champion 2003, 96; Allen 1978, 123], 一方で、イスマール派はサウジアラビアのナジュラン地方などに見られる^{注2)}。

シーア派住民の置かれている状況は国によって異なっているものの、各国では国家との間で大なり小なり対立・緊張関係が存在している。1979年のイラン革命後、バハレーン、サウジアラビア、クウェート、オマーンなどではシーア派住民による反政府の動きが表面化したが、シーア派住民と国家との緊張をはらむ関係は多くの国で現在も続いている。

シーア派をめぐる問題は前近代から存在した根の深い問題である。本稿では、サウジアラビ

アとオマーンのシーア派を中心にして、それぞれの国に存在するシーア派コミュニティの歴史的由来について述べ、国家の性格をシーア派との関係で検討する。また、サウジアラビアとオマーンでシーア派をめぐる起こった出来事を検討し、そのことを通し国家とシーア派との関係について明らかにしていきたい。

本稿でサウジアラビアとオマーンを取り上げたのは、サウジアラビアのシーア派は原住民系であるがオマーンのシーア派は移民系であり、原住民系と移民系の二つのタイプのシーア派を比較検討することで、GCC諸国におけるシーア派の全体像が理解しやすくなると考えたからである。また、GCC諸国のシーア派に関しては全般的に情報が少ないが、その2カ国については比較的情報が多いことも理由のひとつとなっている。

なお、GCC諸国には約150万人の出稼ぎ外国人が存在し、そのなかにはシーア派も数多く存在していると考えられる。しかし、出稼ぎ外国人のなかでシーア派を区別するのは困難である。また、現在のところ外国人シーア派と国家の間では大きな事件も起きていない。これらのことのため、本稿では外国人シーア派については検討の対象としない。本稿では、特に言及しない場合、それぞれの国のシーア派とは、外国

人は含まず、国籍をもつ自国民のシーア派について指していることとする。

I 二つのシーア派住民 原住民系と移民系

この章ではGCC諸国のシーア派住民についての先行研究について述べ、その後でサウジアラビアとオマーンのシーア派住民の歴史とその基本的な性格について明らかにする。

1. シーア派住民の概要と先行研究

GCCの6カ国では、それぞれにシーア派住民が存在している。自国民総人口に占める比率ではバハレーンが最も多く、人口の過半数を占めている。その他の国ではマイノリティとして存在しているが、サウジアラビアではシーア派出身者は石油産業に多く、また、オマーン、アラブ首長国連邦、バハレーンでは経済界にシーア派出身者が多いなど、数は少ないとはいえシーア派が経済的、政治的に重要な位置を占めている国も多い。

人口的にみて、シーア派住民の絶対数が最も多いのはサウジアラビアで、自国民総人口の5～10%、人数にして88万～175万人が存在して

いると推定される。国内の自国民人口に占める割合が最も高いのはバハレーンで、自国民総人口の55～70%、人数にして26万～33万人が存在している(表1)^{注3)}。

GCC諸国ではシーア派住民の大部分は海岸部地域に住んでいる。コミュニティを単位としてみれば、サウジアラビアの内陸部にあるナジュラン地方とメディナ市にシーア派コミュニティが存在することを除けば、他のシーア派コミュニティはすべて海岸部地域に存在している。サウジアラビアでは、シーア派住民が多く住む地域はペルシャ湾に沿った東部州のカティーフ市やホフーフ市であり、オマーンでは首都で海港都市のマスカトにシーア派の多くが住んでいる。リヤドやジェッダにもシーア派が住んでいるが数は少ない。海岸部に位置する小都市国家であるクウェート、バハレーン、カタル、アラブ首長国連邦にもシーア派が住んでいる。

GCC諸国に存在するそれらのシーア派コミュニティの性格は一様ではなく、初めに述べたように、12イマーム派やイスмайール派といった宗派的な相違が存在し、また、シーア派住民の生活を支える経済活動の面でも相違がみられる。後に述べるように、それらの相違は歴史的に作られてきたものである。

表1 GCC諸国のシーア派人口と自国民総人口に占める割合(2006年)

(単位:万人)

	シーア派人口	自国民総人口に占める割合(%)	自国民総人口
サウジアラビア	88～175	5～10	1,750
クウェート	20～30	20～30	100
バハレーン	26～33	55～70	47
カタル	1～2	5～9	21
アラブ首長国連邦	5～14	6～15	90
オマーン	10～20	5～10	200

(出所)筆者推定(注3参照)

GCC諸国のシーア派について研究した先行研究は少ない。現代のシーア派について扱ったものとして福田(1988, 1995)がある。これは、1970～80年代におけるオマーンの経済・社会発展のなかで行われた政治体制の改革で、シーア派住民の存在がどのような影響を与え、改革された政治体制のなかでシーア派がどのような役割を担うようになったか、について検討したものである。Radhi(2003)はバハレーンの司法制度について述べたものであるが、そのなかではシーア派の司法について述べてある部分があり興味深い。

歴史的な視点からオマーンなどのシーア派問題を扱ったものとして富永(1988)とAllen(1978)がある。富永とAllenの主要な関心は、インド系のシーア派を通し、当時のアラビア半島やアフリカがどのようにインドと結びついてきたかを明らかにしようとするものである。Landen(1967)など1960年代以降、「中心・周辺」の視角から、インド(準中心) アラビア(周辺)と位置づけ、近代世界システムのなかでアラビア半島を位置づけようとした研究がいくつか刊行されている。富永とAllenは、それらの研究の影響を受けつつ、海岸の港湾都市に存在したインド系のシーア派の移民に焦点を当ててオマーンのシーア派を取り扱っている。

2. 原住民系のシーア派住民

GCC諸国のシーア派住民のうち、サウジアラビアの東部州に住む者たちとバハレーンのシーア派住民は、歴史的に古い時代からその地域に住んでいた者たちである。

サウジアラビアでは、あるいはその他のGCC諸国でも、シーア派の問題は、後にも述べるよ

うに政府やスンナ派などの中心的宗派との緊張関係があり、きわめてセンシティブな問題として取り扱われている。このため、サウジアラビアで販売されている文献では、シーア派住民についての記述はほとんど見るできない。例えば、シーア派が多く住むアハサー地方^(注4)の19世紀から20世紀の政治史を記した文献(クウェートで出版、リヤードで購入)のなかでは、アハサー地方の住民について2ページにわたり説明してあるが、説明の多くはスンナ派のアラブ部族の説明に充て、シーア派については、その最後に「少なくない数のシーア派がいた」と短く記してあるのみである[Nakhla 1980, 19-20]。当時の、アハサー地方の住民の大部分はシーア派であったが、サウジ政府への政治的な配慮から意図的にシーア派住民の存在を無視したものと考えられる。

シーア派住民についてのまとまった記述が見られるのは、外国人が記した文献のみである。イギリスのインド政庁に勤務しベルシャ湾地域にも駐在し、20世紀初頭に、当時のベルシャ湾についての大部な地誌をまとめたロリマー(J. G. Lorimer)は、「バハレーン諸島、ホフーフ市などのあるアハサー地方とカティーフ地方、カタール半島に住むほぼすべてのシーア派はバハーリナ(Bahārīna)と呼ばれる者たちで、商業、農業、真珠採取業、手工業に従事している」と述べている。また、「バハーリナの由来は、地元の伝承によれば、いくつかのアラブ部族が約300年前にシーア派に改宗したことでできたものであるとされ、また、いくつかのヨーロッパの文献では、バハーリナの大部分はアラブ人によって征服された原住民部族に由来するとされることが多い」と記している[Lorimer 1908, Vol. II,

207-208頁⁵。筆者がこれまでに行った東部州とバハレーンでの聞き取り調査などでも、現在でも、バハレーンとサウジアラビアの東部州にはシーア派の大きなコミュニティがあり、それらのシーア派住民の大部分は、その地域に近代以前から住んでいた者たちであることが明らかになっている。

前近代の時期に、サウジアラビアの東部州とバハレーンに住んでいた住民の大部分はシーア派であったが、近代以降、彼らはスンナ派の支配下に置かれるようになった。東部州のシーア派住民は、前近代から近代にかけてペルシャ湾岸地域で強い勢力をもっていたバヌー・ハーリド (Banū Khālid) 部族 (スンナ派の遊牧系部族) の支配下に置かれることがしばしばあり [al-Wahaibi 1989]、独立した国家を形成することはなかった。その東部州のシーア派住民は、アラビア半島の中央部ナジュド地方に勃興したワッハーブ派の王朝であるサウード朝による支配を1800年代初頭以降、何回か受けたが、最終的に、1913年に恒久的にサウード朝の統治下に入った。

当時のシーア派の人口について見てみると、例えばアハサー地方については、1930年代のアハサー地方の総人口は9万人で、うちシーア派が6万人いたとされる [Vassiliev 1998, 301]。当時の東部州の中心はアハサー地方であり、また、その他で人口が多かったカティーフの住民もシーア派であることから、サウード朝の征服が行われた時には、シーア派は絶対数は少なかったものの東部州の住民の大半を占めていたとみられる。現在では東部州でのシーア派の比率は少なくなり、シーア派住民は東部州の住民の40%を占めているとされる [Cordesman 1997a, 44]。

サウード朝 (第3次) の国王アブドゥルアジ

ズ (在1902-1953年) は、1913年にアハサー地方を征服し、腹心の部下で従兄弟でもあったアブドゥッラー・イブン・ジルウィー ('Abd Allāh b. Jilwī) をアハサー地方の知事 (Amīr) に任命し、その統治を委ねた。アハサー地方はアブドゥッラー・イブン・ジルウィーが死去した1935年まで彼の管轄下に置かれた。その死去後、アハサー地方の知事には彼の息子サウード・イブン・アブドゥッラー (Sa'ūd b. 'Abd Allāh) が任命された (在職1935-1967年)。ジルウィー家はその後も東部州の知事職を握り続け、1967年からは前知事 (サウード・イブン・アブドゥッラー) の弟のアブドゥルモフセン ('Abd al-Muhsin b. 'Abd Allāh) が知事となり、その知事職は、ファハド前国王の息子のムハンマドが1985年に東部州の知事職に任命されるまで続いた [福田 2003, 147]。ムハンマドは現在 (2007年3月) も、東部州の知事を続けている。

サウード朝は1932年にサウジアラビア王国と名前を変えた。サウード朝・サウジアラビア王国の東部州支配体制は、ナジュド地方の出身者からなる駐屯部隊を東部州に配置し統治の要とし、行政職もその中心はナジュド地方の出身者により構成されていた。このように、サウード朝・サウジ国家の支配の下でナジュド地方のワッハーブ派系住民を主体とする統治体制が確立された。統治体制確立に伴って、同時期にはナジュド地方から東部州へワッハーブ派系住民の移住が進み、ワッハーブ派系住民がシーア派住民の上に立つ政治・社会構造ができ上がった。その構造の基本的な骨組みは現在も続いている。

バハレーンは、1783年にスンナ派のアラブ部族であるウトゥーブ部族 ('Utūb) によって征服

された。ウトゥーブ部族は17世紀の末から18世紀にかけての時期にナジュド地方からペルシャ湾岸地域に移動したアラブ部族で、クウェートを支配した後、その一部がカタルへ移動し、カタルからバハレーン島に侵入し、そこを征服したものである〔福田 2000, 138-139〕。バハレーンでは、ウトゥーブ部族のなかのハリーフ家(Āl Khalifa)の支配権が固まり、ハリーフ家出身者が首長(Amīr)となり、ハリーフ家出身者などウトゥーブ部族の有力者を配置した支配体制が作られた。バハレーンの原住民であったシーア派住民は、ハリーフ家を頂点としたスンナ派のアラブ部族の支配下に置かれることとなった。その政治構造の骨組みは、基本的には現在も続いている。

このように、サウジアラビアの東部州とバハレーンでは、アラビア半島内陸部から移動したスンナ派^(注6)のアラブ人たちが、その地域にもともと住んでいたバハーリナなどと呼ばれたシーア派原住民を支配下に置き、スンナ派のアラブ人たちを支配層とする統治構造が近代の時期に作られたのであった。

スンナ派のアラブ人たちは、当初は、シーア派のコミュニティ内部のことにはあまり介入しなかったため、征服後も、シーア派住民たちは商業やナツメヤシ栽培などの生業形態を維持し、そのコミュニティを維持し続けることができた。

現在でも、シーア派住民たちは一定の地区にまとまって住むことが多い。バハレーンでは、マナーマ郊外にはシーア派住民が住む町や村落が多数ある。また、サウジアラビアのカティーフ市には数多くのシーア派住民が住み、アハサー地方の中心都市ホフーフやその周辺にはシー

ア派住民の住む地区が多くある。サウジアラビアとバハレーンでは、一般的に、シーア派住民の住む地区の外観からは、スンナ派の地区と比較して、シーア派住民は若干経済的に貧しい状態にあるとの印象を受ける。それは、シーア派住民の多くは経済的には豊かではないと指摘されていることと一致している。

3. 移民系のシーア派住民

GCC諸国には、主に近代以降に他の国・地域からやって来た移民を祖先とするシーア派住民も多い。それらの移民系シーア派住民の出身地はインド亜大陸の北西岸地域とイランに大別される。イランからのシーア派移民の場合には、イランの領域内に住んでいたアラブ系のシーア派も多い。イラクに接したクウェートでは、イラクからのシーア派の移民も行われた。移民系がシーア派の中心となっているのは、オマーン、アラブ首長国連邦、クウェート、カタルである。

移民系のシーア派住民はマスカトなどでは、歴史的には前近代の古い時代から存在していたことが知られているが^(注7)、その数が増えたのは18世紀から19世紀にかけての時代である。移民は、当初は、主には通商活動に伴って行われた。湾岸アラビア地域は、工業や手工業、さらに農業も発達していなかったため、域外からの輸入品への依存度が高かった。このため、インドやペルシャなどから、衣服や食器などの日用品、鉄砲などの武器、コメなどの食糧、砂糖や紅茶などの食料品、さらに薬などの多くの商品を輸入していた。それらの商品の輸入に伴って、インドのシーア派商人などが移住したのであった。それらのシーア派移民は、湾岸からのデーツ(乾燥したナツメヤシの実)や真珠の輸出

も手がけるなど、移住先のオマーンやその他の地域の港町で商業や手工業に携わることが多かった。

さらに、20世紀になり石油開発が進み経済が発展するようになると、ペルシャ湾に面した地域では、イランやイラクからの、仕事を求めた出稼ぎ的あるいは難民的なシーア派移民も増え、それらの者たちのなかには国籍を取得する者たちもいた。出稼ぎ的あるいは難民的な不法移民は現在も続いており^(注8)、クウェートなどではイランからの不法移民を乗せた船が、しばしばペルシャ湾で拿捕されている。

GCC諸国で、移民系のシーア派住民のなかで最も有名で数も多いのが、オマーンのルワーティヤ(LuwātiyaまたはLiwātiya, Lawātiyaと発音されることもある。ホジャKhojaとも呼ばれる)と呼ばれるシーア派住民である。オマーンでのルワーティヤの移民の歴史は近代以前の古い時代にさかのぼるものとみられているが、移民の中心は18世紀から19世紀にかけて行われた。彼らは、シンド地方などのインド亜大陸の北西部地域から通商活動などに伴って、商人としてあるいは手工業者などとして移住してきた。ルワーティヤは、宗派的にはシーア派で、マスカト港に隣接した港町マトラフ(現在はマスカト市に含まれる)などに集住していた。マトラフ以外のオマーン国内では、マスカト以北の海岸地域にあるバルカ、ソハール、ハブーラ、マスナアなどの港町にも住んでいる。ルワーティヤは宗派的にはもとはイスマーイル派のなかのニザール派に属していたが、オマーンに移住してから集団で12イマーム派に改宗している^(注9)[福田1995, 8-13; Allen 1978, 99-139]

ルワーティヤは集住し強固なコミュニティを

作っていた。筆者は1983年から85年にかけてマスカトに滞在し、その期間中にルワーティヤに関する調査を行ったことがあるが、そのときの見聞では、マトラフでは、ルワーティヤの集住した地区はスール・ルワーティヤ(Šūr Luwātiya)と呼ばれ、マトラフの港に面した商業・住宅地域の中心部分を占めていた。そのスール・ルワーティヤは、ルワーティヤだけが住んでいた地区であるが、高い壁で囲まれ、80年代には、入り口は海岸通りに面したところと裏側の2カ所のみであった。彼らはホジュキー(khojkī)と呼ばれるカッチー語とシンディ語が混じったインド系の言葉を話した[Allen 1978, 122-123]

ルワーティヤはそのスール・ルワーティヤのなかに住宅をもち、商店などの仕事場は隣接したマトラフの商業区域であるスーク・マトラフなどにあった。近代以降、ルワーティヤはマトラフの商業活動の中心を担っていた。ルワーティヤが、商業などの経済活動で有力な存在になったのは、オマーンがインドから多くの生活必需品を輸入し、ルワーティヤが商人としてそれらを取り扱っていたからであるが、その他にも、インド亜大陸が19世紀半ばにイギリスの直轄支配下に置かれたことに伴いインド系住民であったルワーティヤはイギリスの法的管轄下に入り、領事裁判権を通しイギリスの保護を受けられるようになった^(注10)ことも大きな役割を果たしている。もっとも、現在ではルワーティヤはオマーンの国籍をもっている。

オマーンは、ブー・サイード朝(18世紀半ば現在)などのイバード派王朝によって代々統治されてきた。ブー・サイード朝の統治者たちは、ルワーティヤ・コミュニティの内部のことにはあまり干渉しなかった。ルワーティヤも、オマ

ーンの政治にはほとんど関与せず、スール・ルワーティヤを中心にしてコミュニティを維持し、商業などに従事し、独自の文化を維持してきたのであった。

オマーンのルワーティヤは、1980年代以降の経済的・社会的発展のなかで、手狭になったスール・ルワーティヤから出て新しい住宅地域に移動し、現代では、そのコミュニティの結束は弱まってきているといわれる。

II 国家とシーア派

この章では、サウジアラビアとオマーンについて、それぞれの国家の構成と性格について検討し、両国における国家とシーア派コミュニティとの関係を明らかにする。

1. サウジアラビアの国家とシーア派

まず、サウジアラビアにおける国家とシーア派住民との関係からみていこう。サウジアラビアにおける国家とシーア派との関係を検討する際に重要な意味をもっているのは、第1に、サウード朝(第1次サウード朝、1744/45 - 1818年)がワッハーブ派(スンナ派の一派)との協力で建国され、その後の第2次サウード朝(1824 - 91年)、第3次サウード朝(1902 - 32年)、そして1932年のサウジアラビア王国建国以降もワッハーブ派が事実上の国教の立場にあったことと、第2に、国家体制が部族社会の上に作られ、部族社会はその後も存続してきたこと、の二つの点である。とりわけ、この国家とワッハーブ派との関係は、国家とシーア派との関係に決定的な影響を与えてきた。

サウジアラビア王国の起源は、1744/45年に

建国された第1次サウード朝にさかのぼる。第1次サウード朝は、アラビア半島中央部ナジュド地方の小さな町ディルイーヤで領主的な存在であったサウード家の当主ムハンマド・イブン・サウードが、新興のイスラームの宗派であったワッハーブ派の創始者ムハンマド・イブン・アブドゥルワッハーブと協力して建設した国家である。その後、サウード朝はエジプト軍の侵攻を受け、また、域内の他勢力との抗争に破れ、途中2回中断したものの、その都度復興し、1932年には国名をサウジアラビア王国と変え現在にいたっている。

サウード朝はサウード家出身者が代々統治者となる王朝でありワッハーブ派の教団国家ではなかったが、ワッハーブ派は国教となり、サウード家はワッハーブ派宗教界と協力して国を治めたため、ワッハーブ派は国家機構のなかで強い影響力を維持してきた^(注11)。サウード朝は1932年にサウジアラビア王国と国名を変えた。1924年にメッカを征服し翌25年にジェッダを支配下に収め、非ワッハーブ派(スンナ派)の多かったヒジャーズ地方が領土に加わったためワッハーブ派色を前面に出した統治が困難になっており、1932年の国名変更後は、表面上はワッハーブ派という宗派ではなく普遍性をもったイスラームを前面に出した統治を行うようになった。

しかし、実際には、政治と、そして治安、司法、教育をはじめとする国家機構では、ワッハーブ派が強い影響力を維持し現在にいたっている。国王をはじめとする王族、大臣や官僚たち、軍人や警察官、シューラー評議会の議員、裁判官や教員など国家機構で働く者たちの大部分はワッハーブ派に属している。ハンバル派法学に基づいたイスラーム法を中心とした法体系^(注12)、

コーランとスンナを憲法であると定めた「統治基本法」^{注13}、シーア派を攻撃した学校の教科書などの存在は、現在でも、サウジアラビア国家は宗派的にはワッハーブ派の強い影響下にあることを示している。

このような国家とワッハーブ派との結びつきが、国家とシーア派との関係に決定的な影響を与え、対立構造の性格を規定づけることになる。ワッハーブ派は、広い意味ではサラフィーと呼ばれるイスラームの系譜に属し、初期イスラーム時代(サラフの時代)を重視する厳格なイスラーム解釈の立場をとる。初期イスラーム時代はスンナ派が治めていた時代であり、シーア派は存在しなかった。ワッハーブ派はスンナ派の宗派であり、かつ、初期イスラーム時代への強い志向を保持しているため、後にスンナ派と袂を分かち生まれた分派シーア派に対しては、否定的な態度をとっている。

教義的にはワッハーブ派は一神教の立場を強調し、神の唯一性を示すタウヒード(tawhīd, アッラーの唯一性)を重視し^{注14}、多神崇拜であるシルク(shirk, 多神崇拜)を最大の罪として否定する。また、初期イスラームを重視する立場からは、後の時代にイスラームに付け加えられたものをビドア(bid'a, 逸脱, 刷新)として否定する。このワッハーブ派は、シーア派を後の時代に作られた宗派でありイスラームの教えを逸脱した多神論者に近いものとして否定的にとらえた。さらに、タウヒードを重視するワッハーブ派は、自らの厳格な一神教理念を他宗派に強制しようとした。そうした自らの宗教観とシーア派への認識をもつワッハーブ派は、その草創期からシーア派に対しきわめて厳しい態度をとってきたのであった。

ワッハーブ派のシーア派に対する厳しい姿勢は、その極端なものは、サラフィー系イスラーム過激派がもつタクフィール(takfir, 背教宣告)思想と、タクフィール思想に基づいて行われているシーア派への無差別殺害からも見て取れる。サウジアラビア人のウサーマ・ビンラーディンが中心となって始めたアル=カーイダには多数のサウジアラビア人が参加し、その思想もサラフィー思想の影響を強く受けている。アル=カーイダ系過激派などのサラフィー系イスラーム過激派はタクフィール思想をもつが、タクフィール思想では、不信心者(カーフィル, kāfir)は殺してもかまわないと規定される。このタクフィール思想では、シーア派を不信心者と規定すれば、殺害してもかまわないことになる。2003年のイラク戦争後、イラクでは、アル=カーイダ系のイスラーム過激派がシーア派の一般市民にテロ攻撃を行い無差別に殺害している。そうしたイスラーム過激派の行動を正当化しているのはタクフィール思想である。ワッハーブ派は、必ずしもシーア派の殺害を主張していたわけではないが、同じ流れを汲むサラフィー系イスラーム過激派の思想からも、サラフィー系であるワッハーブ派のシーア派に対する厳しい態度を見て取ることができよう[Doran 2004; Doumato 2003]

以上のことは、ワッハーブ派は、その教義においてシーア派を否定していることを示している。このようなワッハーブ派が強い影響力をもってきたサウジアラビアの国家体制の下では、国家とシーア派コミュニティとの間には、理論上は絶対的ともいえるきわめて大きく深い亀裂が存在したのであった。

しかし、実際の国家とシーア派との関係にお

いては、厳しい関係はあったものの、シーア派コミュニティの存在という現実を踏まえた関係が作られ、その関係が維持されてきた。東部州のシーア派住民は、1913年以降、サウジ国家の支配下に置かれて、現在までワッハーブ派色の強い国家体制の下に置かれてきた。しかし、そのシーア派住民は信仰を維持し、シーア派のコミュニティはその勢力を維持し現在まで存続していることが、そのことを示している。

それでは、シーア派住民が信仰を維持することができ、そのコミュニティを維持することができた理由はどのようなものであろうか。

大きな理由として三つの点が考えられる。第1は、国家は本質的にはワッハーブ派の教団国家ではなく専制君主が統治する王朝であったこと、第2は社会が部族社会であったことと、そして、第3はシーア派の教義の面から説明することができる。

まず、第1の点から述べよう。すでに述べたようにサウード朝は、ワッハーブ派の教団国家ではなく国王が統治する王朝であった。ワッハーブ派の教団国家であったならば、シーア派住民に対しては厳しい態度が貫かれ、シーア派住民は存在できなくなっていたか、あるいは、その数を大幅に減少させていたであろう。国王を中心とした政治体制の下で、国王はワッハーブ派の原理原則を必ずしも絶対視せず、シーア派住民への統治に際しては、ワッハーブ派の動きを抑えることもあり、ワッハーブ派によるシーア派壊滅の動きなどは避けられてきたからである。

第2の点として、部族社会であったことがシーア派の存続に大きな役割を果たしたことがある。ここ20～30年の経済発展と都市化などの

社会変容により大きな影響を受けるまで、サウジアラビアの社会は部族社会であった。そこでは、部族が政治的、社会的単位として大きな役割を果たしていた。サウード朝は、部族社会を踏まえてその上に統治体制を作った。国家の常備軍は少なく行政機構もほとんど存在せず、戦争の際には部族から兵力を徴募するなど、部族を軍事や行政面で利用するなど部族社会に依存して統治を行っていたのである[Fukuda 1998]。このため、サウード朝はシーア派住民を統治するための地方行政機構を作ることができず、シーア派コミュニティに関しては、その存在を容認し、むしろコミュニティを利用しながら統治を行ってきたのである[福田 2003]

一般的に、サウード朝・サウジアラビア王国は、地方の統治において、その地方の部族の慣行・慣習を容認した上で、つまり部族の文化や慣習法を容認した上で統治を行ってきた。このため、ワッハーブ派以外のスンナ派の住む紅海岸の地域などでは、ワッハーブ派の教えが強制されることは少なかったのである。東部州に関しても、結果的に、シーア派コミュニティの存在を容認した上で、シーア派コミュニティを利用しつつ、現実的な東部州の統治を行ってきたのであった。サウード朝は、1913年以降、東部州のシーア派住民をキリスト教徒などと同じジンミー(被保護民)として扱い、ジズヤ(人頭税)を徴収していたとされるが[Vassiliev 1998, 301-305]、そのことはサウード朝がシーア派コミュニティの存在を容認していたことを示している。

第3のシーア派の教義面に関する点であるが、シーア派は国家に対し宗派的な要求や主張をぶつけることが少なく、そうしたシーア派の

態度も、シーア派コミュニティが存続する上で重要な役割を果たした。シーア派はタキーヤ (taqiya, 信仰の秘匿) という思想をもつ。タキーヤとは、シーア派住民が、強大な他宗派・他宗教の国家ないしは勢力の支配を受けたときには、シーア派の人々はシーア派の信仰を隠してもよいとする考えである。タキーヤの思想をもつシーア派住民は、ワッハーブ派を掲げるサウード朝の支配を受け入れ、サウード朝に対する積極的な抵抗運動をすることもなかったのであった。シーア派コミュニティはワッハーブ派を掲げるサウード朝の支配下に入ったが、結果として、国家との対決は避けられ、東部州のシーア派住民はその信仰を維持し、そのコミュニティは今日まで存続することができたのであった。

2. オマーンにおける国家とシーア派

オマーンでの国家はイバード派を中心にして作られてきたが、ここでは、イバード派を中心にした国家とシーア派との関係について検討する。

現代のオマーンでは、宗派的には自国民人口の55～60%はイスラームの一派であるイバード派が占め、スンナ派が30～35%を占めている[Eickelman 1984, 53]。シーア派は人口の5～10%を占めている。このように、オマーンではイバード派住民が人口の過半数を占めており、そのイバード派を中心にして政治が行われてきた。

まず、イバード派はワッハーブ派とは異なり、イスラームの他の宗派に対し厳しい態度をとらないことを指摘しておこう。イバード派は、西暦657年のスィッフイーの戦い(第4代カリフ・アリーとシリア総督ムアウィヤの間の戦い)に

際し、アリーの軍勢から離脱したムハッキマと呼ばれる人々の流れを汲んでいる。同じムハッキマの系統のハワーリジュ派の過激派アズラク派が他宗派に対し厳しい態度をとったのとは対照的に、イバード派の他宗派に対する態度は穏健である[福田 2002]。スィッフイーの戦いに対する考えの相違から、シーア派に対しては対抗心をもってはいるものの、実際の政治においては、シーア派の存在を容認してきた。ワッハーブ派がタウヒードの思想の下で自らの理念を他宗派に強制しようとしたのとは対照的に、イバード派はシーア派に対しても穏健な態度で臨んできたのであった。

次に、イバード派と国家との関わりについて見てみよう。イバード派は、自分たちのなかから選ばれたイマーム(宗教共同体の指導者)が国を治めるべきであるとする国家論をもつ。実際、オマーンでは、歴史上はイマームが統治したイバード派王朝が続いてきたのであった。18世紀半ばに始まった現在の王朝ブー・サイード朝も、建国当初はイマームが統治していた。しかし、18世紀末に統治者の性格が変わり、それ以降は世俗的な国王(サイド、後にスルターンと呼ばれた)が治める王政となった。タキーヤの思想をもつイバード派は、イマームによる統治について絶対的なものとしてこだわることはなく(注15)、政治状況に応じ統治形態が変化することを容認し、世俗的な国王による統治にも柔軟な考えで対応してきた[福田 2002]。このため、ブー・サイード朝で始まった世俗的な国王による統治は、宗教勢力などからの反対がなかったわけではないが、イバード派住民に受け入れられ、イバード派の協力も得ることができ、現在のカーブース国王(スルターン・カーブース)の治世まで

続いているのである。

世俗的な国王による統治の下では、人的には政府要職と国家機構はイバード派出身者を中心に構成されてきた。しかし、実際の政治ではイバード派の宗派色は弱く、国王はスンナ派住民とも協力し、スンナ派出身者を政治のなかに取り込みながら統治を行ってきた。1970年に現国王スルターン・カーブースが即位したが、カーブース国王の統治の下ではスンナ派に加えてシーア派も政府の要職に登用されるようになり、他の宗派を受け入れながら政治が行われてきている。

このように、オマーンに関しては、イバード派は、シーア派に対し厳しい態度をとることはなかった。また、国家の人的構成は宗派的にはイバード派を中心にして形成され、その状態は現在も続いているものの、世俗的な国王が国家を統治し、国家とイバード派との結びつきは強くない。オマーンにおける国家とシーア派との関係を検討する際には、宗派的な要素も無視することはできないものの、むしろ、経済や政治的な要素により焦点を当てて検討することが重要である。

Ⅲ シーア派と政府との対立

1. イラン革命後のシーア派とサウジ政府との対立

サウジアラビアでシーア派コミュニティと政府との対立が表面化するのには、1979年のイラン革命後のことであった。イランでは、79年1月に国内の反政府運動が激しくなるなかで国王が国外に脱出し、2月1日にホメイニー師が亡命先のパリから帰国し国民の熱狂的な歓迎を受

け、いわゆる「イスラーム革命」が成立し革命政府が樹立された。このイラン革命は、シーア派勢力を中心に左派も含む多様な勢力によって行われた革命であったが、革命後にシーア派勢力の支配権が確立され、GCC諸国のシーア派住民にきわめて大きな影響を与えることとなった。

シーア派の重要な行事に、毎年イスラーム暦のムハッラム月10日に行うアーシューラーの行事(シーア派の第3代イマーム・フサインの死を追悼する行事。通例は街頭を行進しながら行われる)がある。サウジアラビア政府は、シーア派住民がこのアーシューラーの行事を屋外で行うことを禁止してきた。

しかし、イランでの革命の成功は、サウジアラビアのシーア派を活気づけ、1979年8月頃から、シーア派住民の間で、アーシューラーの行事を屋外で実施しようとの考えが強まっていた。同年11月29日のアーシューラーの日には、シーア派住民が住むカティーフ市で、街頭でアーシューラーの行事を行おうとしたシーア派住民と、それを阻止しようとした国家警備隊が衝突し、多数の死者を出す事件が発生した。騒動は拡大し、ホフーフ市をはじめとした東部州の他の場所でも、シーア派住民による騒動が起こった[小串 1996, 476-483]。このときの騒動は政府による鎮圧で収まり、政府はシーア派住民が住んでいた地域のインフラ整備を進めるなどの懐柔策も進めたが、東部州では、以後もシーア派住民と政府との緊張関係が続いた。

シーア派住民による騒動は、シーア派住民が政治的、社会的、そして経済的に差別を受けてきたことが最も大きな要因となり起きたものであると考えられるが、騒動がイラン革命の余波のなかで起き、シーア派の宗教活動のシンボル

的な存在であるアーシューラーの行事から始まったことが示しているように、宗派的な要因も見て取れる。

1970年代後半以降は、サウジアラビアでイスラーム復興の影響が広がり始めた時期である。イスラーム(スンナ派)の価値観が社会にいつそう浸透し、イスラームの影響力が少しずつ強まり、そうしたなかで、79年にはスンナ派の過激派がメッカの聖モスクを武力占領した「メッカ事件」も発生している。一方で、イラン革命をきっかけにして、シーア派住民の間ではシーア派としての宗教意識が高まっていた。そうしたスンナ派とシーア派をめぐる状況の変化も、東部州での、国家とシーア派、ワッハーブ派とシーア派との緊張関係を生み出す要因となったのである。

東部州では以後もシーア派をめぐる緊張関係が続いたが、王政指導部は、ジルウィー家のアブドゥルモフセン知事がワッハーブ派の聖職者や宗教警察などと結びつきシーア派との対立を煽っているとして知事を解任して、1985年に当時のファハド国王の息子のムハンマドを東部州の知事に任命し、事態の收拾を図った〔小串1996, 508〕以後、東部州では、表面上はシーア派の動きは鎮静化していく。93年には、国外に亡命していたシーア派反政府勢力の指導者と王政指導部の和解が成立し、亡命していた反政府勢力の主だった者たちがサウジアラビアに帰国した。

2. ナジュラーン地方のシーア派をめぐる事件

サウジアラビアでは東部州にシーア派が多いが、シーア派住民はその他にはナジュラーン地方にも住んでおり(注16)、また絶対数は少ないが

メディナと、ヒジャーズ地方の遊牧民の一部にもシーア派がいるとされる〔Peterson 1993, 151〕、東部州以外のシーア派住民のことがニュースになることはまれであるが、2000年4月23日にナジュラーン地方でシーア派(イスマーイール派)をめぐる騒動が起こり、その後の顛末も含め何回かニュースとして報道されることがあった。

騒動は、シーア派の居住地区で、治安当局がシーア派のところにいた外国人(国籍不明)を逮捕したことを発端として始まり、抗議するシーア派住民と治安部隊が衝突し、衝突で治安部隊の1人が殺され4人が負傷した(注17)。この事件ではシーア派住民77人が逮捕されたとされる。ナジュラーン地方のシーア派は、その頃アーシューラーの行事を初めて公然と行ったとされる。2000年は4月15日頃がアーシューラーの日にあたるので、恐らくは、シーア派住民が直前に行ったアーシューラーの行事が治安当局との間で緊張関係を生み出し、事件につながったのではないかと考えられる。

ナジュラーン地方では、2006年9月にもシーア派住民数百人によるデモが行われている。デモでは、シーア派に対する差別・抑圧、警察の不法逮捕、土地の没収などに対する抗議が行われている。その時期には、イスラエルによるレバノンのヒズボラー攻撃を受けてカティーフなどでもシーア派住民による対イスラエル抗議・ヒズボラー支援のデモが行われている。ナジュラーンのデモはイスラエル非難を掲げてはいないものの、他地域でのデモの刺激を受け起きたものであろう。

ナジュラーン地方でのシーア派のデモなどの背景には、東部州と同じように、シーア派住民が政治的・経済的に疎外されてきたことがあ

る。ナジュラーン地方の統治体制は、他の地域と同様に、知事には王族が就き、ナジュド地方出身者(宗派的にはワッハブ派)が行政機構の中心をなし、シーア派住民を統治する構造となっている。

3. シーア派の請願書 サウジアラビア

東部州のシーア派と政府との間では和解が成立したが、そうした和解にもかかわらず、シーア派が政治的、社会的に差別を受け疎外されている状態には大きな変化はなかった。シーア派住民がどのような差別・迫害を受けてきたかについて、シーア派住民が2003年4月にアブドゥッラー皇太子(当時)に提出した請願書の記述から見てみよう。

サウジアラビアのシーア派住民は、2003年4月30日に、アブドゥッラー皇太子宛てに『祖国におけるパートナーたち』(shurakā' fi al-waṭan) と題した請願書('arīḍa)を提出した。

この時期にシーア派住民が政府宛てに請願書を取りまとめ提出したのは、内外の政治状況の変化が関係している。当時、国民の間では政治改革を求める声が強まっており、2003年1月に知識人らによる改革を求める請願書がアブドゥッラー皇太子宛てに提出された(第1の請願書)。第1の請願書を受けて、王政指導部は政治や社会の改革に前向きな姿勢を見せるようになっていた。また、同時多発テロ後、アメリカのブッシュ政権がサウジアラビア政府に対し民主化を進めるように圧力をかけていた。そうした内外の状況の変化は、シーア派住民にとって、請願書を提出し、シーア派をめぐる政治的、社会的な差別の問題を提起する絶好の機会となったのであった。さらに、イラク戦争後のイラクでシ

ーア派住民の政治的影響力が増し、サウジアラビアのシーア派住民の政治意識に影響を与えていたことも、請願書提出の背景になっていたと考えられる[福田 2005, 75-77]

シーア派の請願書の提出に際しては、シーア派の有力者や学者などからなる代表団が東部州からリヤドに来て、請願書をアブドゥッラー皇太子に渡した。請願書の署名人は448人で、職業的には知識人、ビジネスマン、宗教関係の職に就いている者などからなっていた。請願書に署名したのはカティーフ市やアハサー地方などの東部州に住んでいるシーア派か、あるいは東部州出身でリヤドなどに住むシーア派が大部分であるが、署名人にはメディナのシーア派も加わっており、サウジアラビアに住むシーア派の間で広い連携ができてつあったことを示している[福田 2005, 67-69]

請願書が記している主な点は次の通りである(注18)。

1. 政府はシーア派(al-madhhab al-shī'ī)を含むすべての宗派を尊重することを公式に宣言する。
2. シーア派住民(al-muwāṭinūn al-shī'a)は、祖国の不可分の部分をなしている。
3. シーア派住民は、国家機関における公平な扱いを求めている。軍事、治安、外交の分野では、国家機関の多くのレベルにおいてシーア派が排除されている。シーア派の女性は、教育省の女子教育局のような部門で行政職に就けないでいる。この宗派的差別は、イスラーム法と人権の憲章に反している。
4. 教育において、国家は、シーア派に対し他

- の国民と同等の機会を与えるべきである。
5. シーア派住民の問題を扱う権限をもった国の委員会を設立し、大臣、次官、外交官に、そして軍隊や治安機関へシーア派を任命すべきである。シューラー評議会でも、より多くのシーア派議員が存在するべきである。
 6. 差別を禁止する法律を作り、差別につながったこれまでの政府通達などは廃止されるべきである。
 7. 法律に合わない治安上のすべての行為、例えば逮捕、追跡、尋問、旅行の禁止、国境での(入出国手続きの 筆者挿入、以下同様)遅延、個人への取調べ、侮辱はやめるべきである。過去の逮捕の影響も回復されるべきである。
 8. 学校の宗教教育の教科書は、シーア派を含む他宗派に対し、繰り返し、無神論者、詐欺的、背教者と呼んでいる。そのことをやめるべきである。
 9. 国営マスメディアの宗教番組は、支配的宗派(ワッハーブ派のこと)のみに焦点を当てている。宗教番組は他のイスラームの宗派を拒否する文化を広めている。それをやめるべきである。
 10. シーア派に対する挑発的なファトワ(法学者の見解)が多数出されているが、やめるべきである。
 11. 寛容の精神と複数宗派主義を育み、人権や宗教の自由を育む教育政策をとるべきである。
 12. シーア派は宗教行事についての圧力と嫌がらせを受けている。モスクやフセイニーヤ(シーア派が宗派的行事に使う建物)の建設

は禁止されているか、建設には大変な困難を伴う。(シーア派の)本の印刷と頒布は禁止され、文化・宗教センターの設立も禁止されている。それらのことをやめるべきである。

13. シーア派に宗教教育の自由を与え、宗教学校の設立を認めるべきである。
14. カティーフとアハサーのワクフ・相続法廷の裁判官の権限に、裁判所が介入している。シーア派住民にシーア派の宗派裁判所を選べる自由を与え、シーア派の宗派裁判所には適当な法的執行権を与えるべきである。

以上のように、請願書はシーア派住民がさまざまな形の政治的社会的な差別・抑圧を受けてきたことを示している。例えば、閣僚のなかにはシーア派出身者は存在しないなど、政策決定過程に直接関与する要職にはシーア派出身者は存在せず、シーア派出身者は国家の政策決定過程から排除されてきた。軍事や治安機関でもシーア派は排除されている。

その他にも、治安当局による抑圧的な取り扱い、教育やマスメディアにおける差別的な取り扱い、ワッハーブ派法学者によるシーア派への攻撃、シーア派に対するモスクなどの宗教施設建設や宗教行事実施への強い制約、そしてシーア派の法的慣行への介入など、請願書にはシーア派住民が受けてきた政治的社会的な差別・抑圧が記されている。請願書のなかでは記されていないが、差別・抑圧構造のなかで、シーア派住民が経済的に不利益を被ってきたことも指摘しておかなければならない。

4. 経済開発とシーア派の不満 オマーン

オマーンでは、オイルブームの時代になり経済が発展するなかで、シーア派コミュニティをめぐる問題が表面化した。カーブース国王が即位した1970年当時のオマーンは、政治も経済も前近代的状況に置かれていた。70年当時オマーンには舗装道路は10キロメートルしかなく、学校は全国で男子校が3校あったのみ、病院はアメリカの宗教団体が運営した病院が一つあっただけである。国王は70年代に飛躍的に増加した石油収入を用い大規模なインフラ建設を実施し、また国家機構の整備につとめた。オマーンは80年代にかけて近代的外観をもった国へと急激に変貌を遂げた。マスカトは近代的な都市に変貌し、国内では高速道路のような幹線道路が何千キロメートルも作られ、通信網も整備された。学校の数は今日では約1300校を数えている。

このような経済と社会の変化はオマーンのシーア派コミュニティに大きな影響を与えた。シーア派のルワーティヤはもともと通商活動に伴って移住してきた商人を中心とした移民であり、1970年以前には商業民として経済分野で大きな位置を占めていた。しかし、70年代以降に経済の急速な発展が起こるなかで、ルワーティヤは経済に占める位置をしだいに落としていった。経済発展のなかでイバード派やスンナ派出身者が経営する企業が急成長したからである。

1970年代以降の経済発展では、石油収入、つまり政府の財政支出が大きな原動力となり、建設業、開発事業、商業などが急速に発展した。経済は政府の財政支出を中心にして動いていたため、建設事業や各種の開発事業では、さまざまなレベルでの政府要人や政府機関とのコネク

ションが多かったイバード派やスンナ派出身者が経済発展の恩恵を受け成功を収めた。70年代から80年代にかけてのオイルブームの時期には、多数の企業が雨後のたけのこのように出現したのであったが、新規に設立された、あるいはその時期に急速に発展した企業にはイバード派やスンナ派出身者が経営するものが多かった。

シーア派のルワーティヤ出身の実業家たちも一部の者は経済発展の恩恵を受け、商業や金融業などで事業を拡大することができた。ルワーティヤのなかで最も成功を収めたアリー・スルターン('Aly Sulṭān)の例を示そう。アリー・スルターンの祖父は1878年にボンベイからマスカトに移住し、その後、マスカトでアメリカ人ジャック・タウエル(Jack Towell)が創業した会社W.J.Towellを譲り受け、一家の家業として経営していた。会社の業務は当初は、イギリス海運会社の代理店、ロイド保険の代理店、石油製品輸入業、またデーツなどのオマーン産品の輸出などであったが、その後、両替商や各種商品の輸入、そしてコメの輸入業務に乗り出し、特に、パキスタンから、オマーンやクウェートなどの湾岸アラビア諸国へのコメの輸入で成功した。アリー・スルターンは、1970年代以降の経済発展のなかでW.J.Towellの事業を大きく発展させることに成功し、また、National Bank of Oman, General Electric & Trading Company, Oman National Dairy Products, Matrah Cold Storeなどのいくつかの企業の経営を行うようになっていた[Field 1984, 158-173]

このように、ルワーティヤ出身者のなかには事業を発展させることができた者もいたが、一方では、経済発展の波にうまく乗れなかった者たちや、あるいは、急激な社会変動についてい

くことができず経済発展に取り残された者たちも多かった。事業を発展させることができた者たちも、新興のアラブ人実業家に多くのビジネスチャンスを奪われたり、アラブ人実業家の経済界での急速な台頭により競争を余儀なくされていた。このため、ルワーティヤの間では、イバード派のアラブ人を中心とした政治・経済運営への批判的風潮が強まっていた[福田 1991, 327-328]

1970年代には、シーア派住民のなかでは、政府の重要な地位に任じられている者が少なく、シーア派は政治的に冷遇されていた。80年代当初でも、政府の要職に就いていたシーア派出身者は、財政次官のムハンマド・ムサー(Muhammad Mūsā, ルワーティヤ)と、商工次官のアハマド・マッキー(Aḥmad Makkī, バハレン系)の2人のみであった。

こうした経済や政治の分野でシーア派が置かれた状態は、シーア派の間に政治に対する不満を強めることになる。

おわりに

これまでシーア派と国家との対立・緊張関係の構造と、対立・緊張関係の事例についてみてきたが、最後に、シーア派と国家の融和の可能性について述べよう。

サウジアラビアにおける国家とシーア派との対立・緊張関係には、ワッハーブ派の存在が大きな影響を与えてきたように、宗派的要素が重要な役割を果たしてきた。宗派的要素はシーア派の動きにも認められるが、しかし、シーア派の側は常に宗派性を前面に出していたわけではない。

そのことを示す事例として1950年代のアラムコ(Aramco)の労働争議がある。東部州を中心に原油の生産・精製などを行っていた石油会社アラムコの従業員の内にはシーア派が多く従業員の4割以上を占めていた[小串 1996, 476]。アラムコでは52年にシーア派の労働者が参加して、組合の結成権、賃上げなどの要求を掲げた労働争議が始まった。翌53年には2万人が参加するストライキが行われた。さらに、労働争議は議会選挙の実施、憲法制定、政治活動の自由などを求める政治的運動へと発展していったが、56年に政府の弾圧によって多数の逮捕者を出し終息した[小串 1996, 345-349; Vassiliev 1998, 336-337]。当時、アラブ世界ではアラブ・ナショナリズムの影響力が急速に強まっており、湾岸地方を含むアラブ各地では労働争議などが頻発していた。アラムコの労働者の運動もアラブ・ナショナリズムの影響の下で発生・拡大したものであり、運動に参加していた東部州のシーア派住民は運動のなかで宗派色を出すことはなかったと考えられる。

同様なことは2003年の請願書運動の例にも見て取れる。前述のシーア派住民の請願書が提出された2003年には、その他に1月(第1の請願書)、9月(第2の請願書)、12月(第3の請願書)に知識人やビジネスマンらが政治改革を求める請願書を政府に提出している。各請願書の署名人を分析すると、第1の請願書の署名人104人のなかにはシーア派が9人(9%)以上含まれ、第2の請願書(署名人305人)では26人(9%)以上、第3の請願書(署名人113人)では7人(6%)以上がシーア派となっている[福田 2005, 59-74]。このことは、2003年の請願書運動では、シーア派住民はワッハーブ派系住民やリベラル派とも協力

して運動を進めていたことを示している。

以上のことは、これまでのサウジアラビアにおける国家とシーア派との対立・緊張関係では宗派的要素が重要な役割を果たしてきたと考えられるが、シーア派に関しては、ワッハーブ派とも協力しながら政府に対抗してきたことも多かったことを示している。問題はシーア派に対し厳しい態度をとってきたワッハーブ派宗教学界の側にある。

今後、サウジアラビアで国家とシーア派との融和が進むかどうかは、王政指導部がワッハーブ派宗教学界を抑えてシーア派との融和を進めることができるかどうかにかかっている。1993年に開設された諮問評議会の議員(国王の選任)としてシーア派出身者が1人任命され、その数は97年に議員数の拡大が行われたときに4人に増やされている(注19)。さらに、9.11同時多発テロ以降に政府はシーア派に対する規制を緩和し、9.11以降の2年間でシーア派のモスクと集会所10カ所の建設を許可し、アーシューラーの行事で道路を行進することを許可している(注20)。アブドゥラー国王は2005年8月に即位した後、東部州のシーア派住民の代表とナジュラン地方のシーア派住民の代表と会談し、2006年11月にナジュラン地方を訪問した際には、2000年の騒動で逮捕され投獄されていたシーア派に対し恩赦を行うなど、シーア派に対する融和策を進めている。アブドゥラー国王の下でシーア派の融和が進むことが期待されている。

オマーンでも、シーア派に対する融和策が進められてきた。オマーンでは、シーア派のなかに政府に対する強い不満が存在したが、1979年のイラン革命後、シーア派住民のなかに不穏な動きが出てくるようになった[福田 1988, 114-

117]。政府はそうした状況の変化に対応し、81年に諮問評議会(majlis istishāri)を開設した。

諮問評議会の委員は政府が選任し、政府部門を代表する委員17人、民間部門を代表する委員11人、地方代表委員17人より構成された。諮問評議会委員の委員についてアイクルマン(Eickelman)が行ったインタビュー調査によると、委員の54.5%がイバード派、29.5%がスンナ派、16.0%がシーア派に属しており[Eickelman 1984, 61]、オマーンの宗派ごとの人口比(イバード派55~60%、スンナ派25~35%、シーア派5~10%)と比べて、シーア派に属する委員の割合が多くなっている。また、前述のルワーティヤ出身の実業家アリー・スルターンが副議長に任命された。それらのことは、政府は、諮問評議会の開設に当たりシーア派住民に対し並々ならぬ配慮をしたことを示している。諮問評議会は、民意の政治への反映を目的に掲げたが、狙いはシーア派や地方住民を参加させ、彼らの政治への不満を解消させようとすることにあったのである。

その後、オマーンでは1990年代にかけてシーア派出身者の政府への登用が進み、現在では、商工大臣(ルワーティヤ、アリー・スルターンの息子マクブール)、国家経済大臣(バハレーン系、アハマド・マッキー)、保健大臣(ルワーティヤ、ムハンマド・ムサーの息子アリー)にシーア派出身者が任命されるなど、体制面では国家とシーア派との融和が進んでいる。また、経済発展のなかで、ルワーティヤがかつての集住地域スール・ルワーティヤから新しい住宅地へと移動し、移動に伴ってルワーティヤのコミュニティとしての結束が弱まっている。こうしたことを背景に、近年は、シーア派と国家との対立・緊張関

係は大幅に弱まっている。

以上のように、現在では、サウジアラビアでは国家とシーア派との対立・緊張関係が続いているのに対し、オマーンでは対立・緊張関係が表面化することはなくなっている。サウジアラビアとオマーンの国王は、どちらもシーア派との融和に取り組む姿勢を見せてきたにもかかわらず差が出ている。

その差を生む基にあるのは、国家と宗派との関係の相違である。サウジアラビア王国は現在でも「コーランとスンナが憲法である」とするイスラーム国家であるが、現実にはワッハーブ派が影響力をもち国家は強い宗派色をもっている。しかも、ワッハーブ派はシーア派に対し厳しい考えをもっている。一方で、オマーンの家では、イスラームは重視されつつも、国家機構のなかでは宗派色は弱まっている。しかも、オマーンの中心的宗派であるイバード派は、シーア派に対し厳しい態度をとっていない。その差が国家とシーア派の関係における差となって現れているのである。

シーア派をめぐる問題はサウジアラビアにおいてはいまだに深刻であるが、今後、サウジアラビアがシーア派との融和を進めていくためには、国家が宗派色を薄めることが必要であろう。

(注1) 本稿では、湾岸アラビア半島の6カ国(サウジアラビア、クウェート、バハレーン、カタール、アラブ首長国連邦、オマーン)について、GCCが結成された1981年以前については湾岸アラビア諸国とし、81年以後はGCC諸国と記す。

(注2) 2003年のサウジアラビアのシーア派の請願書で自らをシーア派としているように、資料や文献のなかでは「シーア派(al-shi'a)」という用語が用いられることが大部分で、12イマーム派とイスマーイール

派が区別されることは少ない。なお、サウジアラビアのイエメン国境近くにはシーア派に区分されるザイド派の住民も存在している。

(注3) GCC諸国のシーア派に関する公式な人口統計は存在しない。ここで用いた数値の根拠は、各種文献や報道などで示されている数値、現地調査などで得られた情報に基づいて筆者が推定したものである。数値が明示されている資料では、サウジアラビアはCordesman(1997a, 44)で5~6%とされ、Cordesman(1997c, 13)では人口の8%とされている。ロイターなどの報道ではシーア派人口は10%と記されることが多く、また研究者のなかにも10%とするものもある。クウェートはCordesman(1997b, 59)で人口の30%、小串(1996, 476)で人口の30%とされている。バハレーンはCordesman(1997c, 12)で人口の70%とされる。アラブ首長国連邦はCordesman(1997c, 13)で人口の16%とされるが、その数には外国人が含まれていると考えられるので、自国民のシーア派の割合はもう少し低くなるものと推定される。オマーンについてはEickelman(1984, 52-53)は、イバード派が人口の55~60%、スンナ派が30~35%、シーア派は10%以下としている。

(注4) ホーフフを中心とした地方。現在は東部州に含まれる。ハサーと呼ばれることもある。

(注5) ビターソン(J.E. Peterson)は、東部州のシーア派住民の多くはハサーウィで、残りがバハリーナであり、わずかであるがペルシャ系もいる、としている[Peterson 1993, 151]

(注6) ワッハーブ派もスンナ派に属する。

(注7) Allenは、ポルトガルの時代(16世紀初めから17世紀半ばまで)に存在していたと推定している[Allen 1978, 99-139]

(注8) 不法移民とは別に、GCC諸国には国家の出入国管理の下で入国した、大量の出稼ぎ外国人が存在している。

(注9) Allen(1978)は集団で12イマーム派に改宗したときに、12家族だけはイスマーイール派にとどまり、コミュニティを別にしたと述べている。

(注10) マスカトには、イギリス・インド政府の権益を代表したイギリスの政務駐在官Political Agentが駐在していたが、その政務駐在官事務所Political Agencyに登録されていたルワーティヤは、イギリスの領事裁判権の下にあった。

- (注11) サウード朝で、建国以来第3次サウード朝にいたるまでワッハーブ派が強い影響力を保持してきたのは、サウード朝が部族社会の上に国家を形成したためである。詳しくはFukuda(1998)を参照されたい。
- (注12) ワッハーブ派はハンバル派法学を継承している。サウジアラビアの法体系はハンバル派法学のイスラーム法が中心となっている[柳橋1986;1987]
- (注13) ワッハーブ派は初期イスラームを重視し、とりわけ法と理念において「コーランとスンナ(ハディース)」を重視している。「統治基本法」でコーランとスンナを憲法であると定めていることは、国家理念がワッハーブ派の立場と近いことを示している。
- (注14) タウヒードについては日本イスラーム協会監修の『新イスラーム事典』(2002, 318-319)を参照されたい。
- (注15) イバード派は、タキヤ(信仰の秘匿)を認めており、スンナ派などの他の宗派あるいは他の宗教の勢力、または世俗的な王権などが強くイバード派が支配されているときにはイマームを選ばずキトマン(kitmān, 隠れ)の状態に入り、十分な勢力を得たときにはズフル(zufūr, 出現)に転じてイマームの統治を宣言した。そうした思想をもつイバード派はイマームによる統治を絶対のものとはしていない[Wilkinson 1987, 4]
- (注16) ナジュラーン地方のシーア派住民の人口については不明な部分が多いが、2006年9月6日付Reutersは「イスマール派は50万人のナジュラーンの多数派となっている」とし、2007年2月22日付のMEEDは「ナジュラーンの人口50万人の半数はイスマール派のシーア派である」と記している。
- (注17) 以上はGulf Time, 25 April 2000(internet)の報道であるが、宗教警察がイスマール派のモスクを捜索したことで騒動が始まったとする別のニュースもある。
- (注18) ここでは2003年5月1日付のAl-Qdus al-'arabi紙に掲載された請願書の全文に基づき要点を記す。
- (注19) EIU, Country Profile Saudi Arabia, 30 December 1997. ただし、異なる情報もあり、2005年4月の拡大のときにシーア派が1人任命され(Muhammad Ridhā Naṣr Allāh, ジャーナリスト), Naṣr Allāhは1993年のシューラー評議会の設立以来、3番目のシーア派議員となった、とする情報もある。Associated Press, 12 April 2005. "Saudi king expands the appointed assembly, appoints Shiite."

- (注20) Associated Press, 20 September 2003. "Muslim Shiite leader says Shiite minority has made strides toward equality in Saudi Arabia." アーシューラーの行事の道路行進では、政府は自分を鞭打つことはまだ認めていないが、公衆の面前で手で胸を打つことは認めている、とされる。

【文献リスト】

- 日本語文献
- 小串敏郎 1996. 『王国のサバイバル アラビア半島300年の歴史』(財)日本国際問題研究所.
- 富永智津子 1988. 「私金融とインド洋世界(19-20世紀) グジャラート、マスカット、ザンジバル」『アジア経済』第29巻第3号: 2-18.
- 日本イスラーム協会監修 2002. 『新イスラーム事典』平凡社.
- 福田安志 1988. 「オマーンの政治制度とその問題点」『海外事情』18: 104-117.
1991. 「オマーン スルターン専制の海洋国家は民主化を用意できるか」板垣雄三編『中東アナリシス』第三書館: 303-334.
1995. 「オマーンにおけるエスニシティの多様性と統合 経済開発の視点から」『現代の中東』第18号.
2000. 「ベルシャ湾と紅海の間」『岩波講座世界歴史第14巻 イスラーム・環インド洋世界』岩波書店.
2002. 「イバード派」『イスラーム辞典』岩波書店: 149.
2003. 「サウジアラビアの地方行政 地方の知事職と王族」伊能武次・松本弘共編『現代中東の国家と地方Ⅱ』(財)日本国際問題研究所: 139-163.
2005. 「サウジアラビアの民主化 イスラーム国家と政治改革」(財)日本国際問題研究所編『湾岸アラブと民主主義』(財)日本国際問題研究所: 51-89.
- 柳橋博之 1986. 「サウジアラビアの司法制度 シャリヤ裁判所を中心として」『中東研究』309: 36-46.
1987. 「サウジアラビアにおけるザカートの施行」『中東研究』312: 48-58.
- 外国語文献
- Allen, Calvin H. Jr. 1978. *Sayyids, Shets and Sultāns* :

- Politics and Trade in Masqat Under the Āl Bū Sa'īd. 1785-1914.* (ワシントン大学に提出された未刊行博士論文)
- Champion, Daryl 2003. *The Paradoxical Kingdom Saudi Arabia and the Momentum of Reform*. London : Hust & Company.
- Cordesman, Anthony H. 1997a. *Saudi Arabia, Guarding the Desert Kingdom*. Colorado : Westview Press.
- 1997b. *Kuwait, Recovery and Security After the Gulf War*. Colorado : Westview Press.
- 1997c. *Bahrain, Oman, Qatar, and the UAE, Challenges of Security*. Colorado : Westview Press.
- Doran, Michael Scott 2004. "The Saudi Paradox." *Foreign Affairs*(January/February): 35-51.
- Doumato, Eleanor Abdella 2003. "Manning the Barricades : Islam According to Saudi Arabia's School Texts." *The Middle East Journal* Vol.57, No.2 : 230-247.
- Eickelman, Dale F. 1984. "Kings and People, Oman's State Consultative Council." *The Middle East Journal* Vol.38, No.1.
- Field, Michael 1984. *The Merchants*. London : John Murray.
- Fukuda, Sadashi(ed.)1998. "The Oil Economy and the Changes of Political System in GCC Countries : A Case of Saudi Arabia." *Economic Development and Changes in the Society and Politics of Arab Countries in the Aftermath of the Development and Sway. Liberalization and Society in the Arab World*. M.E.S. Series No.44. IDE.
- Landen, Robert Geran 1967. *Oman since 1856*. Princeton : Princeton University Press.
- Lorimer, J.G. 1908. *Gazetteer of the Persian Gulf, 'Oman, and Central Arabia*. Calcutta : Superintendent Government Printing.
- Nakhla, Muḥammad 'Urābī 1980. *ta'rīkh al-iḥsā' al-siyāsī (1818-1913)* Kuwait.
- Peterson, J.E. 1993. *Historical Dictionary of Saudi Arabia*. USA : the Scarecrow Press.
- Radhi, Hassan Ali 2003. *Judiciary and Arbitration in Bahrain, A Historical and Analytical Study*. Kluwer Law International : London/The Hague/New York.
- Vassiliev, Alexei 1998. *The History of Saudi Arabia*. London : Saqi Book.
- al-Wahaibī, 'Abd al-Karīm b. 'Abd Allāh 1989. *Banū Khālīd wa 'alāqathum bi najd*. Riyāḍ : Dār al-Thaqīf.
- Wilkinson, John C. 1987. *The Imamate Tradition of Oman*. Cambridge : Cambridge University Press.

(ふくだ さだし / 総括審議役)